

# 『入試制度に関する学長調査』 結果報告

両角亜希子 東京大学大学院教育学研究科准教授

大学にとって入試・学生獲得は、これまでも最も重要な経営課題のひとつとして重要視されてきた。特に私立大学にとっては、収入の約8割を占める学納金収入を安定的に確保できなければ存在基盤そのものが危うくなるため、定員確保・志願者増を狙う戦略は経営の中心課題であった。大学間の競争が激しくなる中で、大学のこうした意図の結果として、AO・推薦入試の増加や入試の複雑化・多様性が進んできたともいえるだろう。

近年は、学士力答申や様々な教育に対する競争的補助金の効果もあり、大学の教育力に対する関心が高まって

きた。アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを作成し、それをより実質的に機能させるための議論も学内で進みつつある印象を受ける。こうした中で、学生確保という文脈をこえて、学士力育成の入り口としての大学入試のあり方に対する大学の意識が高まり、実際に改革も進みつつある。どの大学にとっても、その大学に合った、より質の高い教育を行うために、どのような学生をどのように獲得すべきかが極めて重要な関心事項となっている。

こうした学士力育成の入り口となる大学入試のあり方について、大学経

営の責任を担う学長はどのように考えているのか。大学入試については、新しい手法のトレンドの紹介や入試結果の分析(どの大学が志願者を伸ばしているのか等)などが受験産業を中心に熱心に検討されてきた一方で、意外にもこうした教学経営的な観点から大学入試について問われることはほとんどなされてこなかった。そこで、こうした問題意識から、リクルート『カレッジマネジメント』と筆者が合同で、大学学長アンケートを2013年8～9月に実施した。回答校は452校で、回収率は60.7%であった(調査概要は下記)。ご多忙のところ、本調

査にご協力頂いた大学学長に改めて感謝を申し上げます。

大学入試については、当然のことながら、その大学が置かれたポジションによって、実態や課題認識が大きく異なる。特に私立大学については、定員充足状況や志願倍率の高さによって、回答が大きく異なるため、ひとくくりで議論するのは困難である。そのため、本号では、リクルートが毎年実施している「入試実態調査(2013年度版)\*1」のデータも用いて、私立大学について

は、志願倍率別に3つのグループに分けた(低倍率:3倍未満、中倍率:3倍以上8倍未満、高倍率:8倍以上。これによる欠損値は14校)。以下では、「国立」(60校)、「公立」(52校)、「私立・低倍率」(142校)、「私立・中倍率」(105校)、「私立・高倍率」(77校)に分けた大学類型を基本として、結果を紹介していくことにする。各類型と規模の関係は下に示した。なお、公立、私立・低倍率、私立・中倍率では、3000名未満の小規模校が最も多い。私立・高倍率は、3000

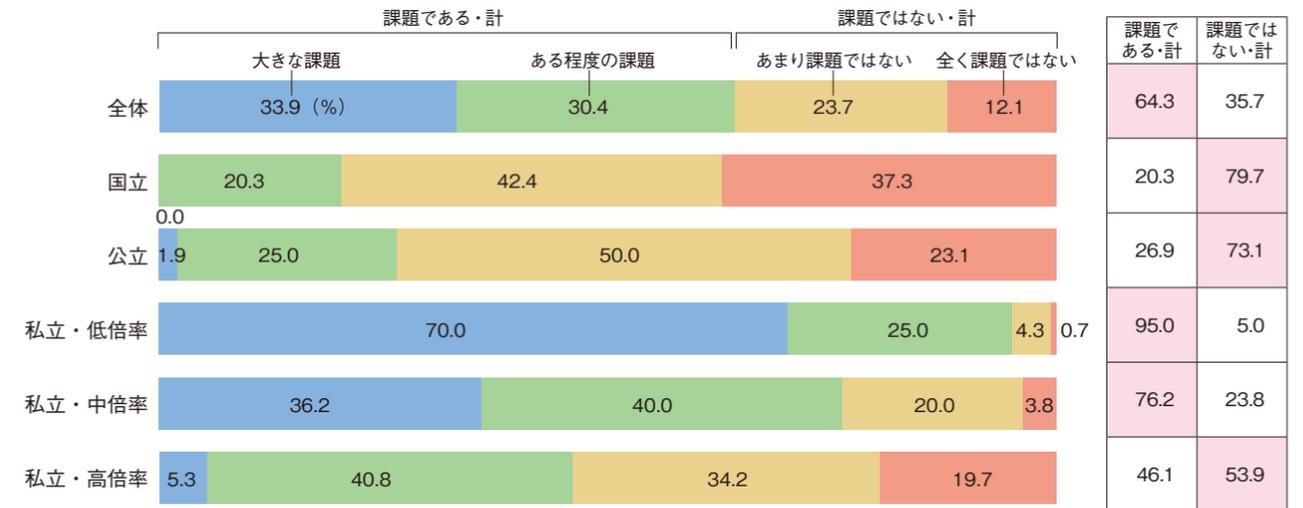
～9999名の中規模校が最も多いが、小規模校や大規模校も含まれている。

## 入試制度の現状と課題について

### 学生についての課題認識

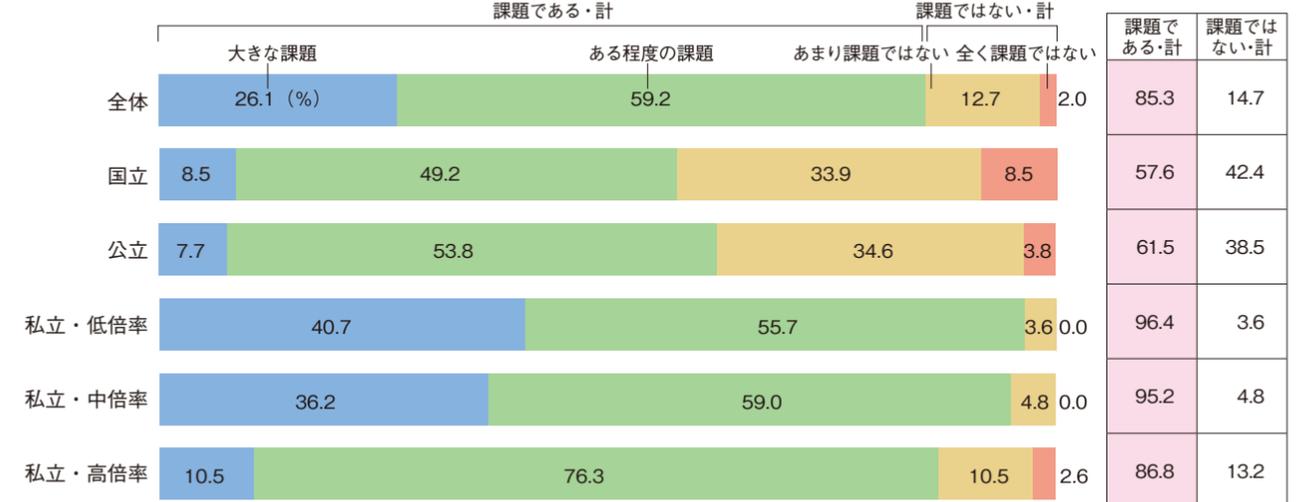
はじめに「貴大学の学生についての課題認識」について、「定員の確保」「学生の学力」「学生の意欲」の3つの項目ごとに、どのように評価しているのか

図表1 課題認識 (定員の確保)



\*「課題である」「課題ではない」を比較し、シェアの高い方に網がけをした

図表2 課題認識 (学生の学力)



\*「課題である」「課題ではない」を比較し、シェアの高い方に網がけをした

### 調査概要

調査対象: 全国の大学745校  
 全大学数782校(2013年度学校基本調査速報値)のうち、大学院大学と募集停止校37校を除く)

調査方法: 質問紙による郵送法  
 調査期間: 2013年8月28日(水)～9月20日(金)  
 回収数: 452校(有効回答率60.7%)  
 回答者: 学長54.2%、副学長2.7%、事務局長0.7%、その他(入試課長等)39.3%

※無回答を含まない集計結果を提示している。  
 ※私立大学の志願倍率別の数値は、私立大学のうち、リクルート「入試実態調査(2013年度版)」で志願倍率が確認できなかった16校を含まない集計結果を提示している。

#### ■設置形態(回答プロフィール)

国立	公立	私立
13.3 (%)	11.5	74.8

無回答 0.4

#### ■定員規模別(規模別回答校)

規模	割合 (%)
300名未満	4.0
300～499名	6.6
500～999名	15.9
1000～2999名	34.5
3000～4999名	11.7
5000～9999名	16.2
10000名以上	10.0
無回答	1.1

#### ■大学類型と規模類型のクロス集計

大学類型	規模類型		
	～2999名	3000～9999名	10000名以上
国立	28.3%	53.3%	18.3%
公立	82.7%	17.3%	-
私立・低倍率	86.5%	13.5%	-
私立・中倍率	61.0%	30.5%	8.6%
私立・高倍率	22.7%	44.0%	33.3%
全体	60.7%	28.9%	10.4%

を尋ねた。「定員の確保」については、課題である（「大きな課題」「ある程度の課題」の合計、以下同）と回答した大学は、全体で64.3%、類型別にみると、私立・低倍率で95.0%、私立・中倍率で76.2%が課題と感じている。これに対して、国立では20.3%、公立では26.9%と相対的に低く、私立・高倍率では46.1%とその中間となり、類型に

よる課題感の違いも大きく異なった（図表1）。さらに、国立では「全く課題ではない」も4割弱存在する一方、前述の通り課題と感じている大学が2割と、国立の中でも差がある。「学生の学力」については、課題であると回答した大学は全体で85.3%であった（図表2）。私立大学では約9割が課題と感じている（私立・低倍率

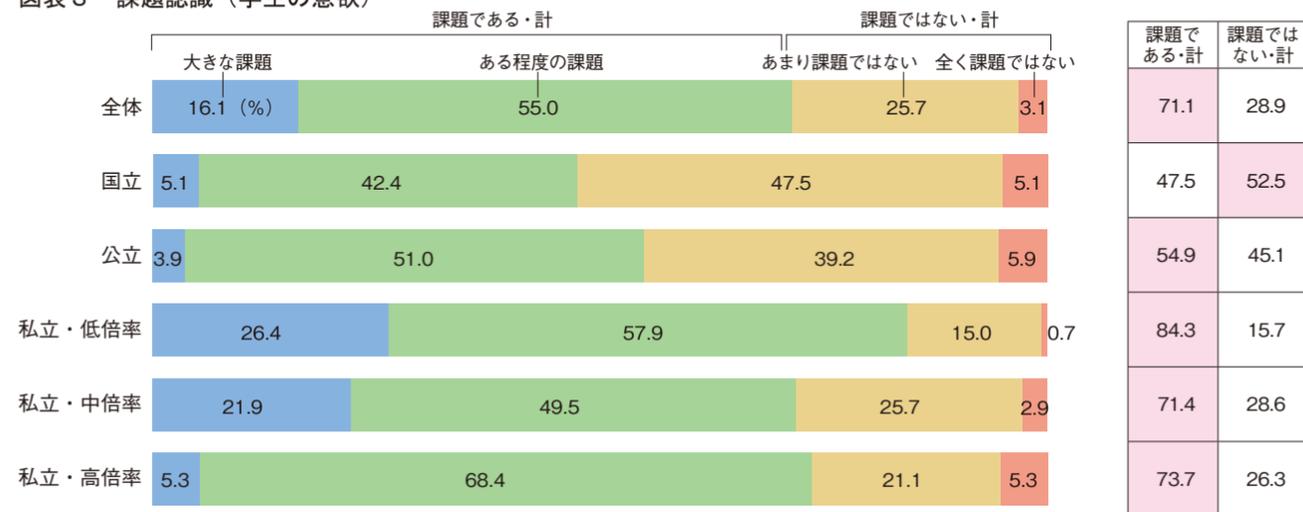
96.4%、私立・中倍率95.2%、私立・高倍率86.8%）のに対して、国公立では約6割程度の大学が課題と感じている。「学生の意欲」についても、全体で71.1%と多くの大学が課題を感じている（図表3）。特に、私立大学では7~8割の大学が、国公立では5割程度が課題を感じているように、類型によ

る課題感の違いが大きかった。定員確保、学力、意欲についての課題感の組み合わせを見たところ（図表4）、全体では「すべて課題」が53.1%で最も多く、次いで、「学力と意欲」

15.8%、「課題なし」10.7%となっている。類型による違いは一層、顕著である。「すべて課題」は私立・低倍率では8割だが、国立では16.9%に過ぎない。逆に、「課題なし」は国立で39.0%、公

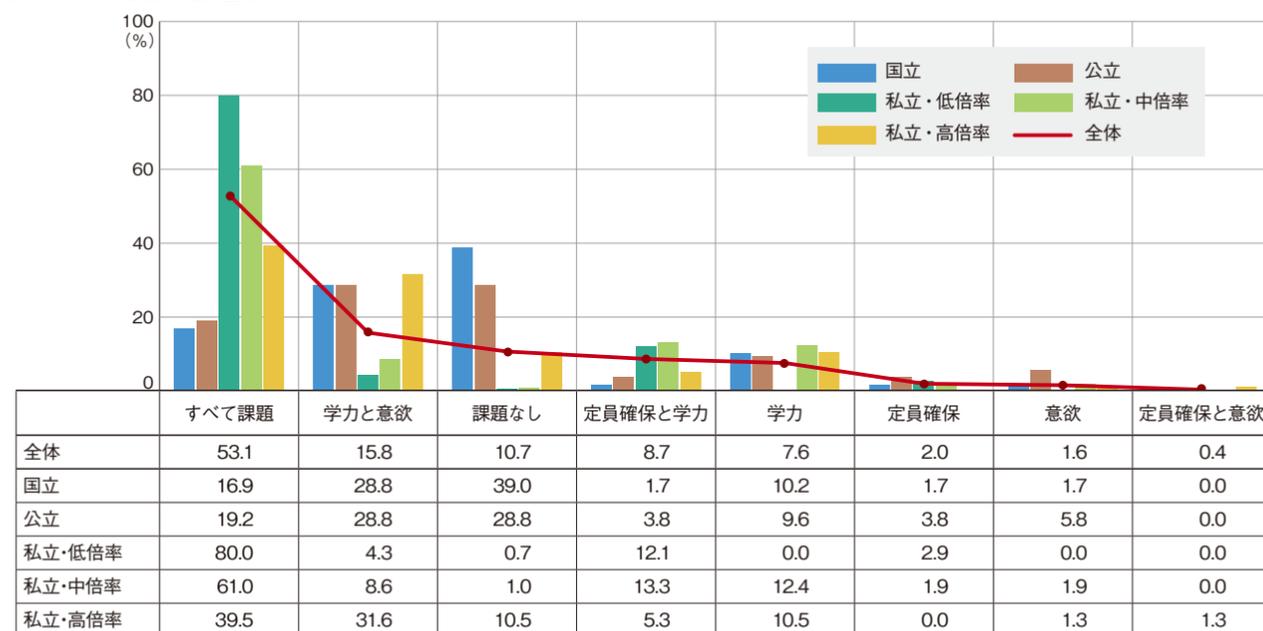
立で28.8%と高かった。3つの課題のうち、いずれか1つだけを問題に感じている大学はそれほど多くなく、私立の場合は、「すべて課題」が最も多く、低倍率、中倍率の場合は次いで「定員

図表3 課題認識（学生の意欲）

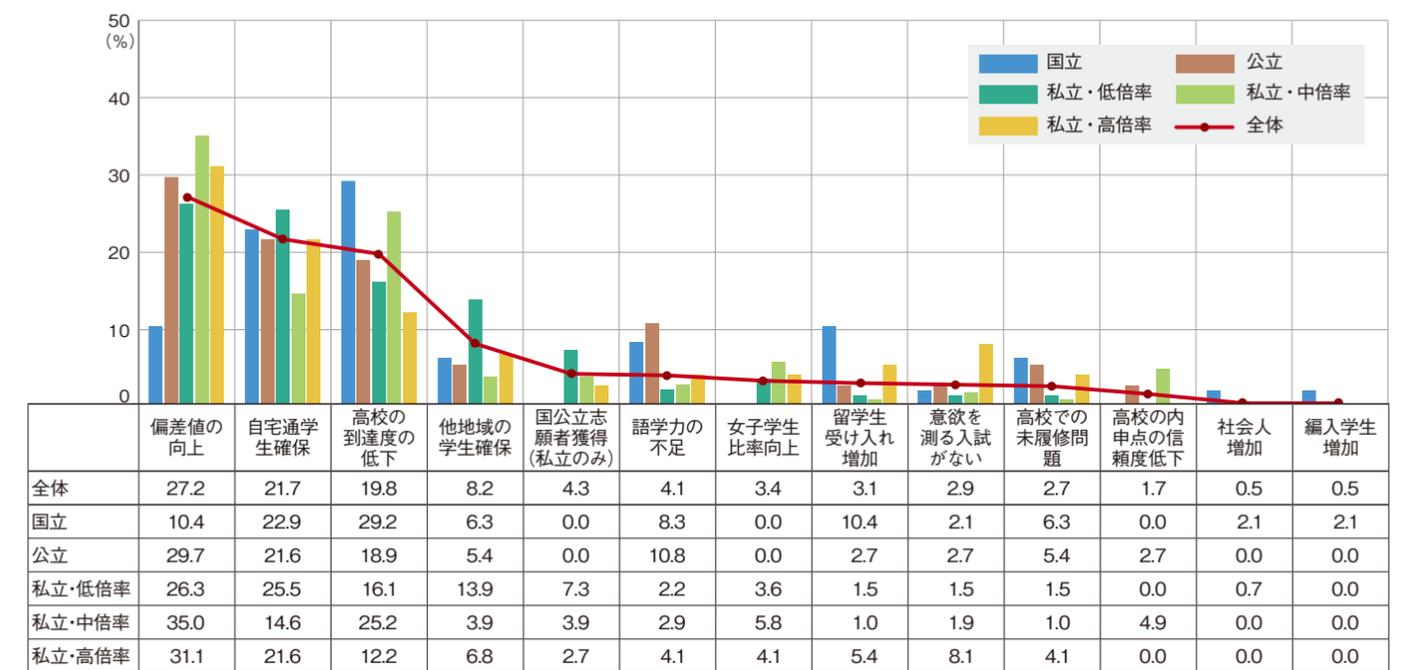


※「課題である」「課題ではない」を比較し、シェアの高い方に網がけをした

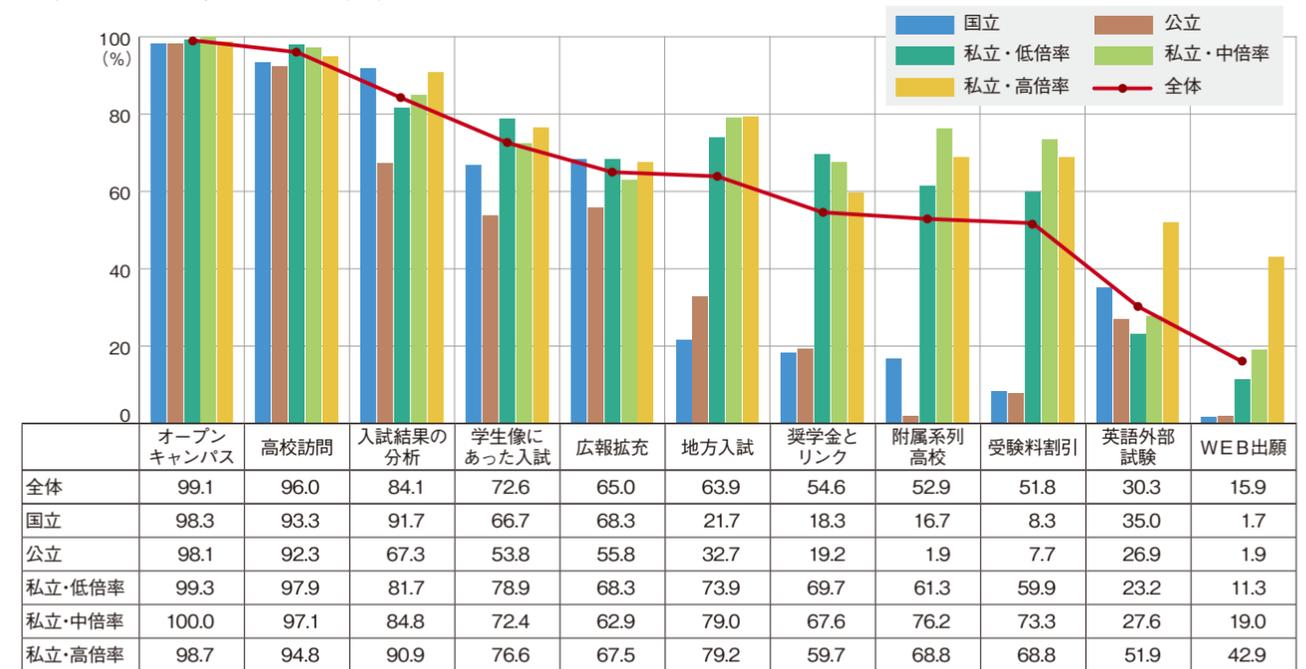
図表4 大学類型×課題認識



図表5 最も重要な課題



図表6 現在行われている入試改革・工夫（複数回答）



確保と学力」、高倍率の場合は次いで「学力と意欲」が課題と、私立の中でも異なってくる。国立の場合は「課題なし」が最も多く、次いで「学力と意欲」が課題となっている。

### 最も重要な具体課題

具体的にどのような課題を問題と感じているのか。図表5には、最も重要な課題1つを選んでもらった結果を示した。全体では「偏差値の向上」が27.2%と最も多く、次いで「自宅通学生確保」21.7%、「高校の到達度の低下」19.8%であった。国立の場合は、「高校の到達度の低下」が約3割と最も多いが、それ以外の類型では、いずれも「偏差値の向上」を課題と答えた大学が最も多かった。例えば、私立・中倍率では35.0%がこれを最重要課題と回答している。いずれの類型においても、回答が集中したのは「偏差値の向上」「自宅通学生確保」「高校の到達度の低下」であり、それ以外の項目はそれほど多くない。しかし、類型によっては、多少の傾向がみられる。例えば、国立の「留学生受け入れ増加」、公立の「語学力の不足」のほか、学生確保が課題である私立・低倍率は、「他地域の学生確保」「国公立志願者獲得」、私立・高倍率の「意欲を測る入試がない」など、いずれも1割程度ではあるが、最も重要な課題と考えていることが分かり、それぞれの特徴がよくあらわれている。

### 入試制度改革および工夫

現在行われている入試改革・工夫について図表6に示した。「オープン

キャンパス」「高校訪問」など、ほとんどの大学で行われている工夫もあれば、「WEB出願」のように15.9%しか実施していないものもある。高校訪問は、実施の頻度や内容などは大学によって異なるのであろうが、国公立大学でも9割以上が実施している。「入試結果の分析」「学生像にあった入試」「広報拡充」も多くの大学で実施されているが、公立大学で最も進んでいない傾向が明確にみられる。授業料も私立大学に比べれば安価で、こうした努力をしなくても学生が確保できている状況を示しているのかもしれない。「入試結果の分析」については、国立、私立・高倍率、私立・中倍率、私立・低倍率、公立の順に多く実施されており、私立では高倍率の大学ほど実施率が高い傾向がある。

「地方入試」「奨学金とリンク」「附属系列高校」「受験料割引」については、いずれも私立大学では6~8割程度と多く実施されているが、国公立ではそれほど行われていない。ただ、「地方入試」の場合、私立よりも国公立が少ないといえども、公立で3割強、国立で2割強が実施しているともいえる。「奨学金とリンク」についても同様で、国公立でも2割弱で実施されている。

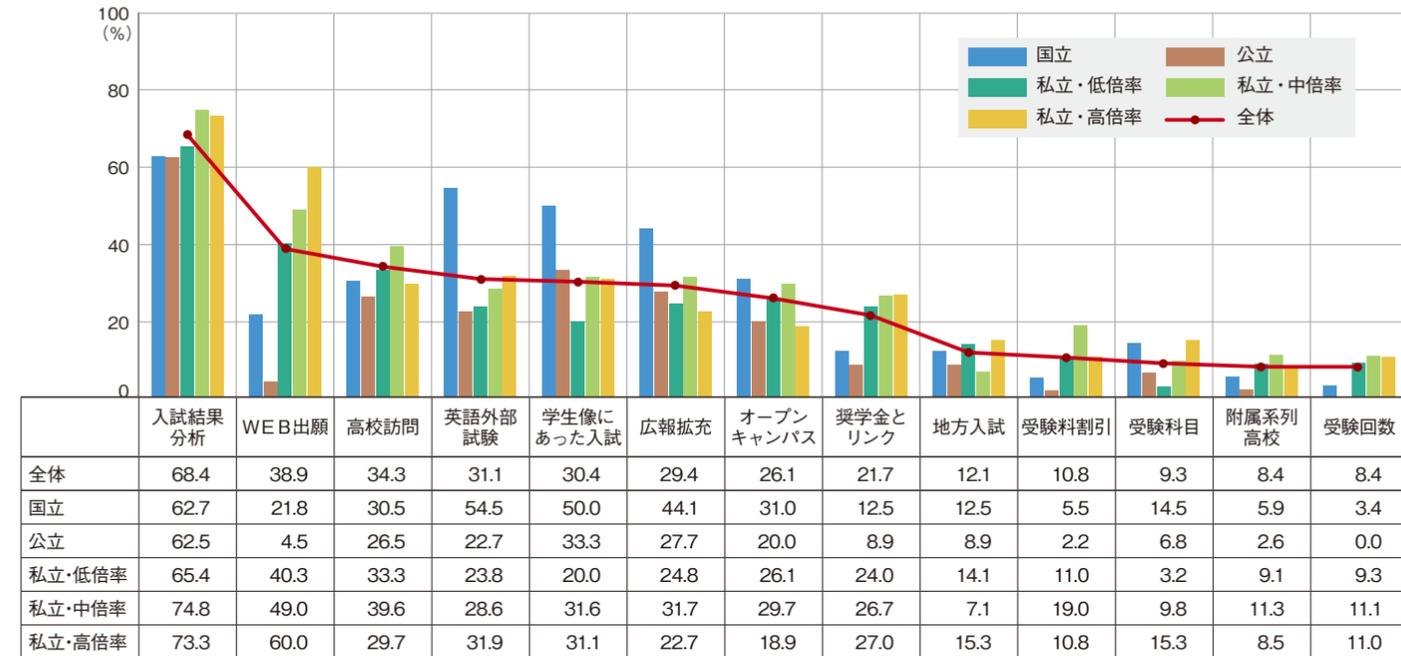
「英語外部試験」は私立・高倍率で51.9%と最も多く、次いで国立35.0%、公立26.9%、私立・中倍率27.6%となっている。「WEB出願」については、私立・高倍率で42.9%が実施しているが、それ以外の類型ではそれほど多くなく、国公立ではほと

んど実施されていない。なお、図表には示さないが、「WEB出願」については規模との関係が非常に明確である。10000人以上の大規模校では55.6%が実施しているが、3000名未満では9.1%の実施に過ぎない。一定のコストがカバーできる規模でないと実施が難しい施策であるためであろう。

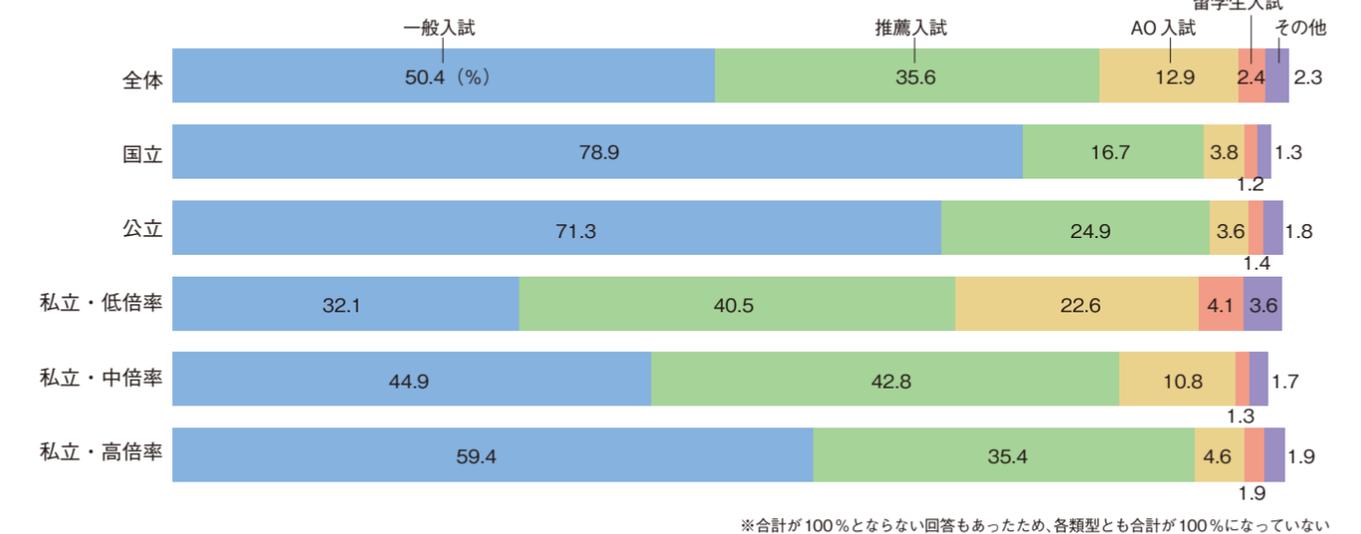
次に、今後増やしたい入試制度・工夫について示した(図表7)。全体で見れば、最も多いのは「入試結果分析」の68.4%で、次いで「WEB出願」「高校訪問」「英語外部試験」となっている。「入試結果分析」についてはどの類型でも6割以上の大学が強化したいと考えている。ちなみに図表には示さないが、前述の課題意識で、定員確保に課題を感じている大学ほど、入試結果分析を強化したいと考えており、その傾向は特に国立で顕著である。定員確保で「ある程度課題」を感じている国立では83.3%が分析強化をしたいと考えているが、「全く課題でない」国立では40.9%に過ぎず、大きな違いがある。国立の中でも二極化が進んでいるのではないだろうか。

それ以外の項目については、類型別の傾向を見ていくことにする。国立では、「英語外部試験」54.4%、「学生像にあった入試」50.0%、「広報拡充」44.1%、「オープンキャンパス」31.0%、「高校訪問」30.5%など、今後力を入れたい項目が非常に多く、国立大学で今後、入試改革が盛んになることが予想される。現在、最も入試改革が行われていないという結果

図表7 今後、増やしたい入試制度・工夫（複数回答）



図表8 選抜方法の入学者割合



が出た公立についても、33.3%が「学生像にあった入試」、26.5%が「高校訪問」の強化をしたいと考えている。私立・低倍率では、「WEB出願」(40.3%)や「高校訪問」(33.3%)を強化したいと考えているようだ。公立や私立・低倍率では、他の類型と比べて、今後増やしたい取り組みが少な

い傾向があるが、これらの類型では3000名未満の小規模校が多く、実施したくても、学内資源の問題でなかなか思うように増やせないという事情があるのだと推察できる。

私立・中倍率では、私立・低倍率と同様に、「WEB出願」49.0%、「高校訪問」39.6%が多いが、それに加えて、

31.7%が「広報拡充」もしたいと考えている。私立・高倍率では、「WEB出願」が60.0%と最も多く、次いで「英語外部試験」31.9%、「学生像にあった入試」31.1%となっている。前述のように、大学類型によって、量的確保、学生の質など、どこに課題を感じているのかが大きく異なっており、

今後、増やしていきたい入試制度や工夫についてもその違いを大きく反映した結果となっている。

### 選抜方法の現在と今後

図表8には現在の選抜方法の入学者割合(全体100%)を示した。大学全体では、「一般入試」50.4%、「推薦

入試」35.6%、「AO入試」12.9%、「留学生入試」2.4%、「その他」2.3%であったが、類型ごとに見ると、その割合は大きく異なっている。国立では一般入試78.9%と推薦入試16.7%がほとんどを占め、それ以外は多くない。公立も一般入試(71.3%)、推薦入試(24.9%)と同様の傾向だ。

一方、私立・低倍率では、推薦入試が40.5%と最も多く、次いで一般入試32.1%、AO入試22.6%、留学生入試4.1%となっている。私立・中倍率では、一般入試44.9%、推薦入試42.8%、AO入試10.8%、私立・高倍率では、一般入試59.4%、推薦入試35.4%、AO入試4.6%と、倍率が高く

なるほど、一般入試の割合が高くなっている。

また、図表には示さなかったが、一般入試のうち、「センター試験だけで合否が決まるもの」は、全体で約1割。類型別には、私立・低倍率で11.1%と最も多く、国立では4.1%と最も少なかった。また、推薦入試のうち、「内部進学」については、全体で5.4%。私立・高倍率で7.3%と最も多く、国立で1.1%と最も少ない。

将来、増やしたい選抜方法について尋ねたのが図表9である。全体では「一般入試」50.2%、「センター試験のみの試験」25.0%、「推薦入試」18.6%、「留学生入試」17.9%となっている。私学は一般入試を増やしたい傾向が明確である。特に、低倍率、中倍率では約7割、高倍率では5割弱が一般入試を増やしたいと回答している。国公立は、この間に○をつけた大学がそれほど多くなく、あまり大きな変化を求めているようだが、国立の中にはAO入試や留学生入試を増やしたい大学も2割強ある。留学生入試については、私立・高倍率でも26.0%が増やしたいと回答している。いずれにせよ、現在、学生確保に厳しい状況に置かれている大学ほど、あれもこれも増やしたいと回答した傾向がうかがえる。

### アカデミックカレンダーの変更

図表10は、秋入学やクォーター制などのアカデミックカレンダーの変更についての状況を尋ねた結果だ。既に「実施している」は1~2割ある。大学全体でなく、一部導入している

ものもあるので、筆者が感じている印象よりも多めに出ているように思われる。「検討中」も全体の2割弱と多い。特に国立で35.0%、私立・高倍率で28.0%と多くなっている。これらの大学では、留学生入試も増やしたいなど、国際化に力を入れている大学も多く、国際標準にそったアカデミックカレンダーの変更が視野に入ってくるためだと考えられる。それ以外の類型では、実施も検討もし

ていない割合が7割程度である。

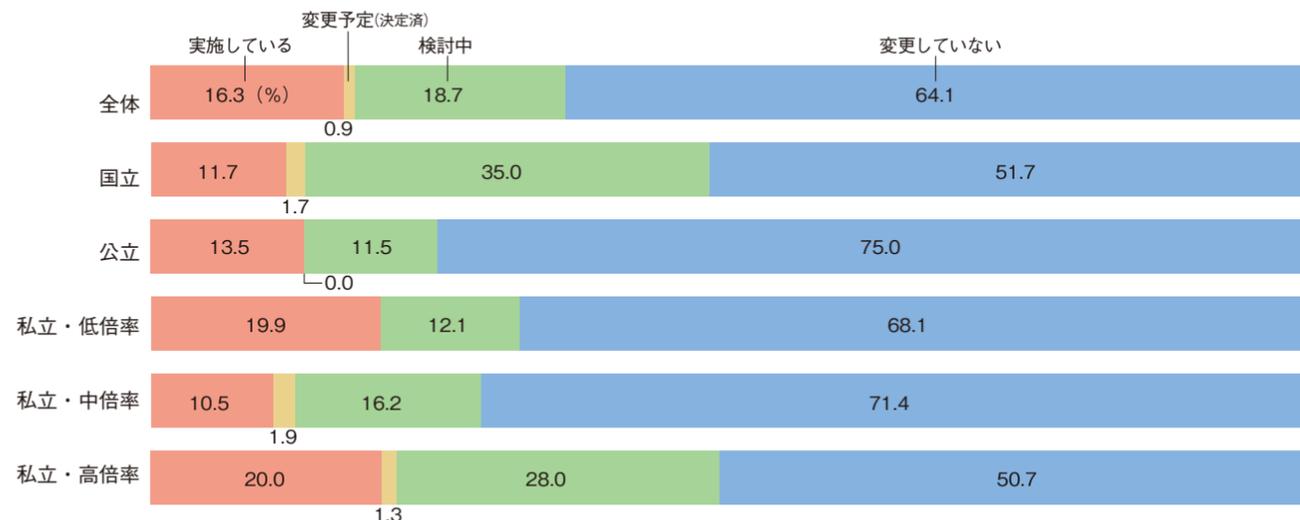
図表11には、アカデミックカレンダーを「実施している」「変更予定(決定済)」と、検討中の大学について、その具体的な内容を示した。「実施している」「変更予定(決定済)」で多いのは、セメスター制と秋入学で、それぞれ68.8%、63.6%である。検討中で多いのはクォーター制で77.4%となっている。

アカデミックカレンダー変更を検

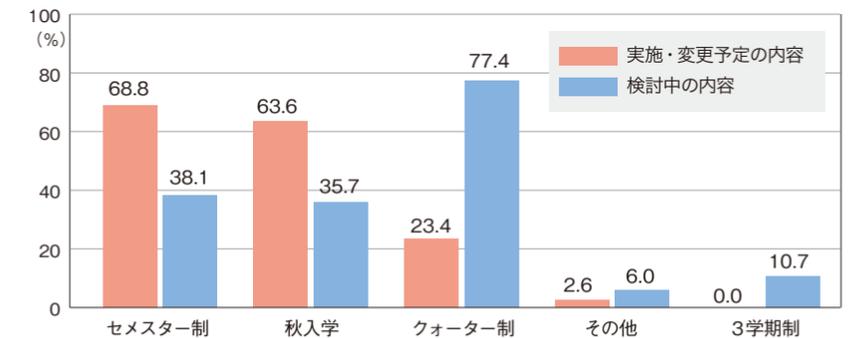
図表9 増やしたい選抜方法(複数回答)



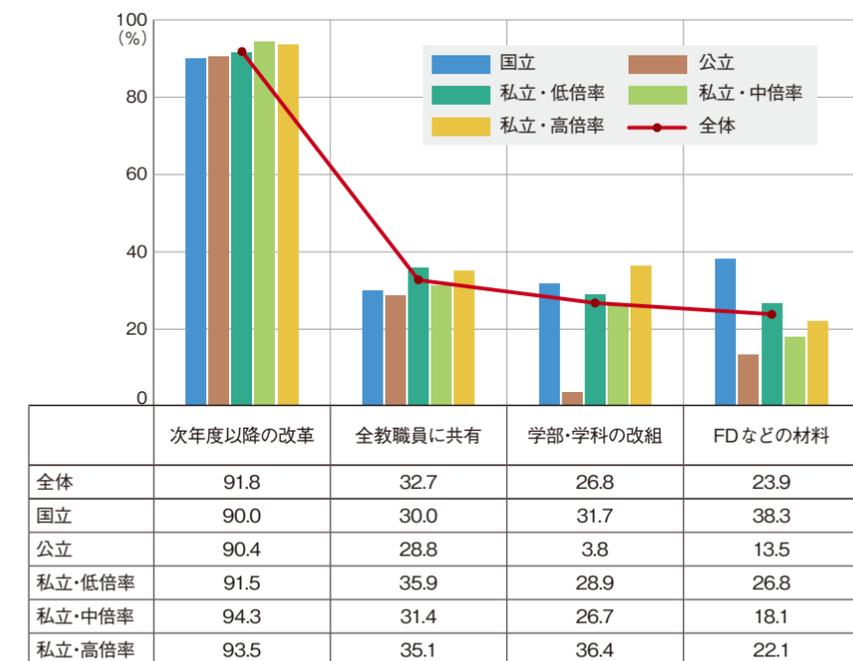
図表10 アカデミックカレンダーの変更



図表11 アカデミックカレンダーの実施・検討中の具体像(複数回答)



図表12 入試結果の活用(複数回答)



討する際の障害については、自由記述で書いてもらった。「検討中」と回答した大学の記述を中心にみたところ、「高校との接続や就職・資格試験など、他の社会システムとの整合性」を書いた内容が最も多い結果であった。また、「教員の意識改革」や「学部による意識差」、「入試や大学行事との調整の難しさ」、「(クォーター制で)非常勤確保の難しさ」なども多くみられた。実習科目が多い専門領域の場合、「通年のほうが良い科目が多い」という意見も多く、クォーター制と Semester 制の混在した形を想定せざるを得ないが、「どのようにカリキュラム編成をするのか」、「教員の負担が増大する」問題などを指摘する声もあった。また、私立大学では「入試回数の増加、学費分割納入、履修登録、成績処理などの業務負担の増加」を挙げる声も多かった。

■ 入試改革の実現のための学内組織

入試結果の活用

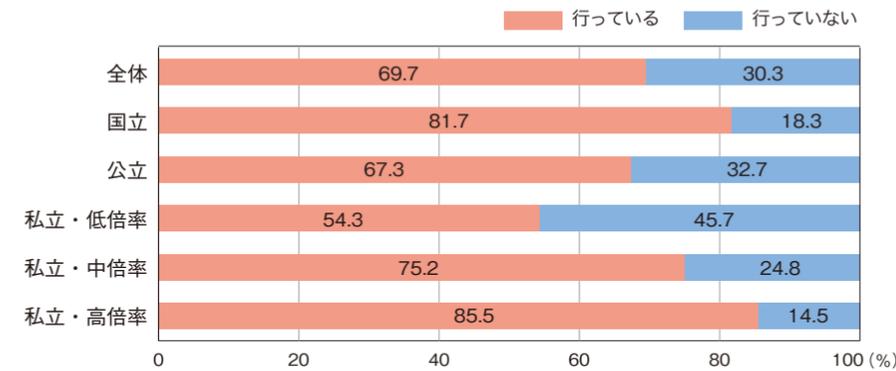
入試の分析結果をどのように活用しているのかを尋ねた(図表12)。「次年度以降の改革」に活かす大学は全体で91.8%、どの類型でも9割以上と非常に多い。しかし、「全教職員に共有」、「FDなどの材料」は全体でもそれぞれ32.7%、23.9%と多くない。今後、入試改革に力を入れたい大学が多いことを考えると、この結果は少々、問題なのかもしれない。教職員に現在の大学入試のどこに課題が

あるのかが十分に浸透していなければ、なぜ、また、どのように変える必要があるのかについての理解、さらには協力を引き出すのは難しいのではないだろうか。

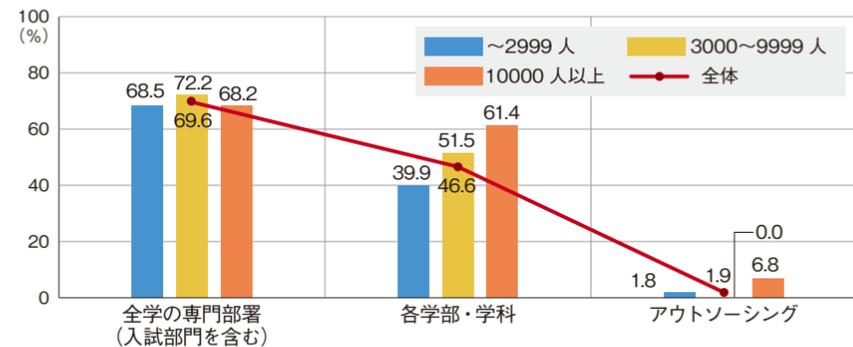
「FDなどの材料」として最も用い

られているのは国立で38.3%であった。国立大学で、大学入試問題の作成や採点などに、大学教員が多くかかわっていることが関係しているのではないか。次いで多いのは、私立・低倍率の26.8%であり、強い危機感

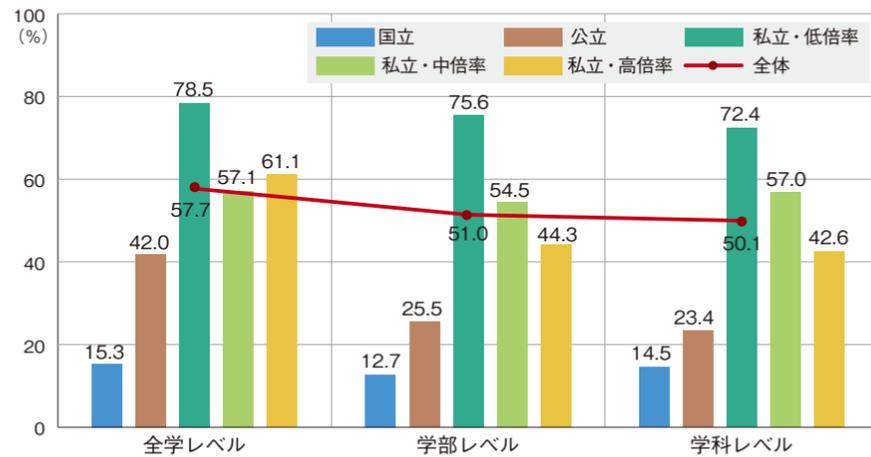
図表 13 入試区分別の追跡調査



図表 14 規模別の追跡調査の担当部署



図表 15 数値目標の設定



が背景にあるものかどうかがある。「全教職員に共有」も私立・低倍率で最も多いが、それでも35.9%に過ぎない。私立・高倍率で、「学部・学科の改組」が他の類型よりも高い。公立では、「学部・学科の改組」、「FDなどの材料」としてほとんど活用されていないことがわかった。いずれにせよ、入試結果については、重要な経営情報であるにもかかわらず、意外にもしっかりと活用されていない実態が明らかになった。筆者が多くの大学を訪問したり、大学関係者と話したりする中で、入試形態別の志願者・入学者動向は毎年チェックしているものの、その背景までしっかりと分析できていない大学が多いのではないかと、という印象を抱くことがあるのだが、自由記述の中にも「一応やっているものの、分析というレベルではない」という懸念を示した学長も

いた。こうした問題点を学長が把握しているからこそ、今後、入試結果分析にもっと力を入れたいという回答が多かったのかもしれない(図表7)。

入試区分別の追跡調査

学生の入学後の成績や状況について、入試区分別に追跡調査を行っているかを尋ねたところ、全体の約7割は行っているが、3割で行っていないことが分かった(図表13)。類型別に見ると、私立・高倍率で85.5%が実施と最も多く、次いで国立81.7%、私立・中倍率75.2%、公立67.3%、私立・低倍率54.3%であった。学生獲得に最も課題を抱えている私立・低倍率の5割弱でこうした追跡調査が行われていないという問題が明らかになった。追跡調査の実施率が低い私立・低倍率や公立は、小規模校が多く、学内資源の問題で、なかなか手が回らない状況

を示しているように思われる。

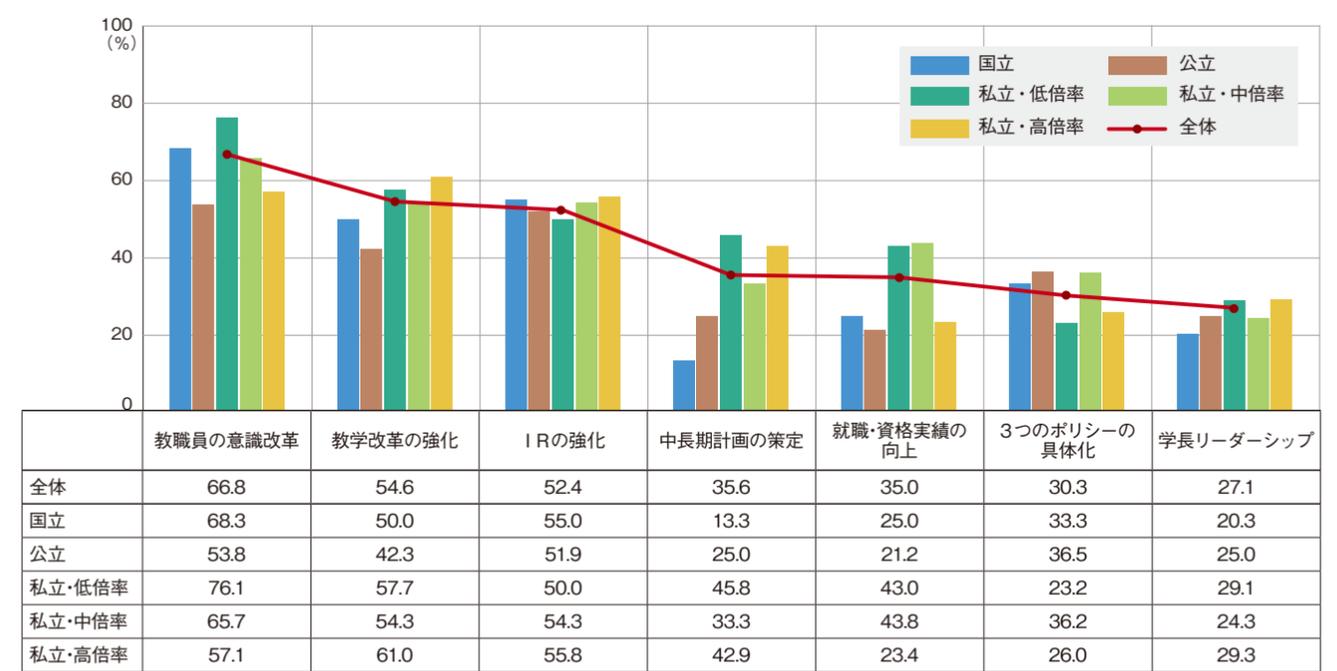
図表には示さないが、規模別に見たところ、10000名以上の大規模校では97.8%が実施しているが、3000~9999名の中規模校では77.0%、3000名未満の小規模校では61.9%の実施率となっている。

現在、入試区分別の追跡調査を実施している大学について、実際に担当部署を規模別にみると(図表14)、全学の専門部署(入試部門を含む)については規模による違いはないが、各学部・学科での分析は、大規模校ほど実施されていることがわかる。

数値目標の設定

志願者数などの数値目標を設定しているかについて、全学レベル、学部レベル、学科レベルにわけて尋ねたところ、全体では、全学レベルで57.7%、学部レベルで51.0%、学科レ

図表 16 入試改革のための学内組織の課題 (複数回答)



ベルで50.1%が数値目標を設定している(図表15)。類型別の違いは明らかで、いずれのレベルについても、私立・低倍率で最も設定しており、次いで私立・中倍率、私立・高倍率、公立、国立の順が多い。大学入試についての、危機感が最も大きい私立・低倍率で最も設定されている。学内構成員に広く正確な現状と危機感を共有することで、現状打開を求めるための努力のひとつといえるだろう。

### 学士力育成の入り口としての入試改革実現のための学内組織課題

学士力育成の入り口としての入試のあり方を実現するための、学内組織の課題について尋ねた(図表16)。全体では、課題感が大きい順に、「教職員の意識改革」(66.8%)、「教学改革の強化」(54.6%)、「IR(学内情報の分析機能)の強化」(52.4%)となった。教職員の意識について7割弱の学長

が問題視している一方で、学長のリーダーシップについては3割弱の学長しか問題に感じていないようであるが、この2つは表裏一体の課題ではないだろうか。

類型別に違いがみられた項目についてみていこう。「教職員の意識改革」については、私立・低倍率で最も課題視されており、次いで国立、私立・中倍率となっており、公立で最も問題視されていない。「中長期計画

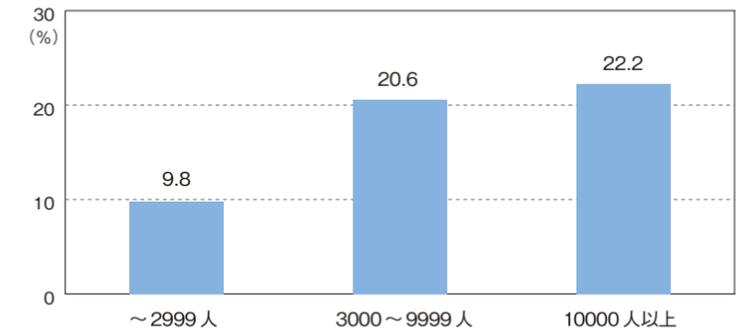
の策定」については、私立大学でより課題視されている。国立においては、中期目標や中期計画の策定は必ず作成しなければならないため、それほどこの項目を選択しなかったのかもしれない。「就職・資格実績の向上」については、私立・低倍率、私立・中倍率で課題感を感じている。筆者が私学高等教育研究所の調査で明らかにしたところ、就職実績(実質就職率)は定員充足状況と密接に関連している。厳しい就職状況の中で、出口の保証がない大学・学部は、入り口の時点で選ばれないという状況が明確にあり、こうした大学では出口保証に力を入れることで、学生を確保しようとしていることがうかがえる。

### 高大接続やミスマッチの問題

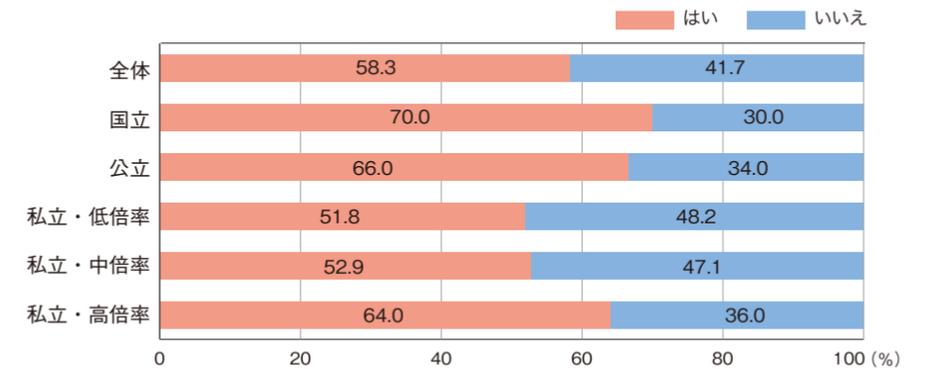
#### 現在のミスマッチ認識

学生と大学教育のミスマッチに対する課題認識(不本意入学や退学の問題など)については、全体の65.2%の大学が課題と認識していることがわかった(図表17)。類型別には、国立で課題感が少なく(36.7%)、「大きな課題」はゼロだった。私立・低倍率で79.4%と最も課題感が大きい傾向が明確だ。大学入試が一定の選抜機能を実質的に持たなくなっている場合に、ミスマッチの問題も深刻さを増している状況がうかがえる。具体的にどのような課題かを自由記述で書いてもらったが、「退学者や休学者の増加」、「目的意識が希薄な学生の

図表 19 選抜単位を広くする



図表 20 入試を工夫することで意欲の高い学生を増やせるか

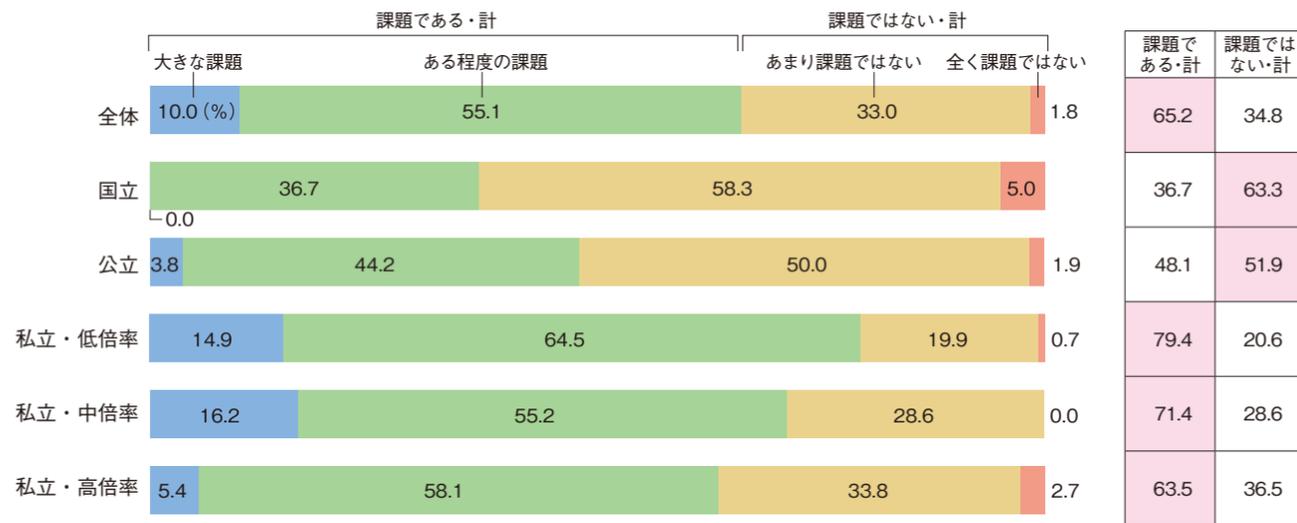


増加」、「基礎学力が足りない」、「本人がよく考えずに、高校の進路指導や親の勧めで学科を選んでいる」「入学時は意欲が高かったが、その後にやる気を失う学生もいる」といった記述が多くみられ、強い危機感がうかがえた。数自体は多くないが、国立や私立・高倍率の大学であっても「学部・学科によっては問題がある」、「選抜方法による学生の学力や意識の差が大きい」といった記述も見られた。

図表18には、感じている課題感別に、ミスマッチの課題解決のために、「選抜単位(入試を行う単位)を広くする」は回答した大学は多くなかったが、学部や学科の数が少ない大学ではそもそも選択肢に上るはずがない。そこで、規模との関係を探ったところ(図表19)、3000名未満の小規模校では9.8%だが、中規模校や大規模校では2割強と、5校に1校は視野

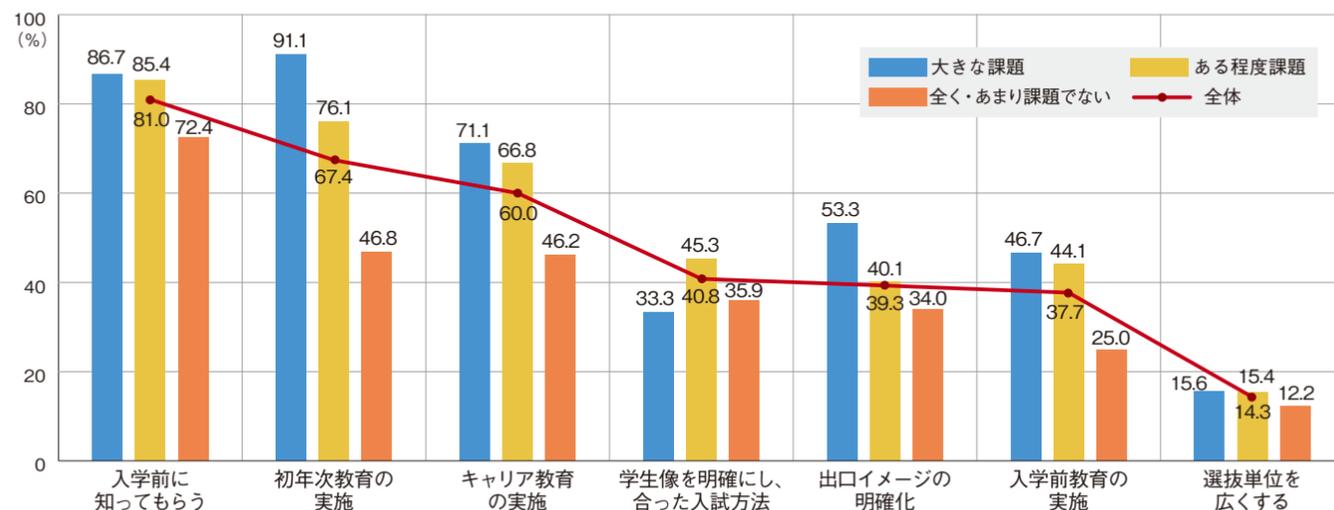
様々な職業イメージを持たせるなど)キャリア教育の実施」「出口イメージの明確化(できるコース設定)」「入学前教育の実施」については、いずれも、ミスマッチについての課題を強く感じている大学ほど、力を入れたいと回答した。「学生像を明確にし、合った入試方法」については、「大きな課題」を感じている大学ではなく、「ある程度課題」と感じている大学で最も多く回答していた。「選抜単位(入試を行う単位)を広くする」は回答した大学は多くなかったが、学部や学科の数が少ない大学ではそもそも選択肢に上るはずがない。そこで、規模との関係を探ったところ(図表19)、3000名未満の小規模校では9.8%だが、中規模校や大規模校では2割強と、5校に1校は視野

図表 17 学生と大学教育のミスマッチ



※「課題である」「課題ではない」を比較し、シェアの高い方に網掛けをした

図表 18 ミスマッチ解決のための工夫(複数回答)



に入れていることが分かった。

## 学習意欲の確保について

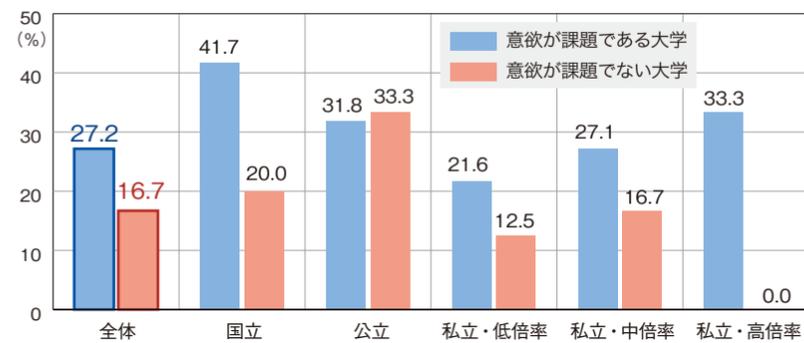
### 入試で高い学習意欲の学生を増やせるか

このように、ミスマッチの課題を抱える大学も多く、定員確保や学生の学力だけでなく、学生の意欲に問題意識を感じる大学も多い。こうした課題は当然のことながら、大学教育の中でも取り組むべき重要な課題

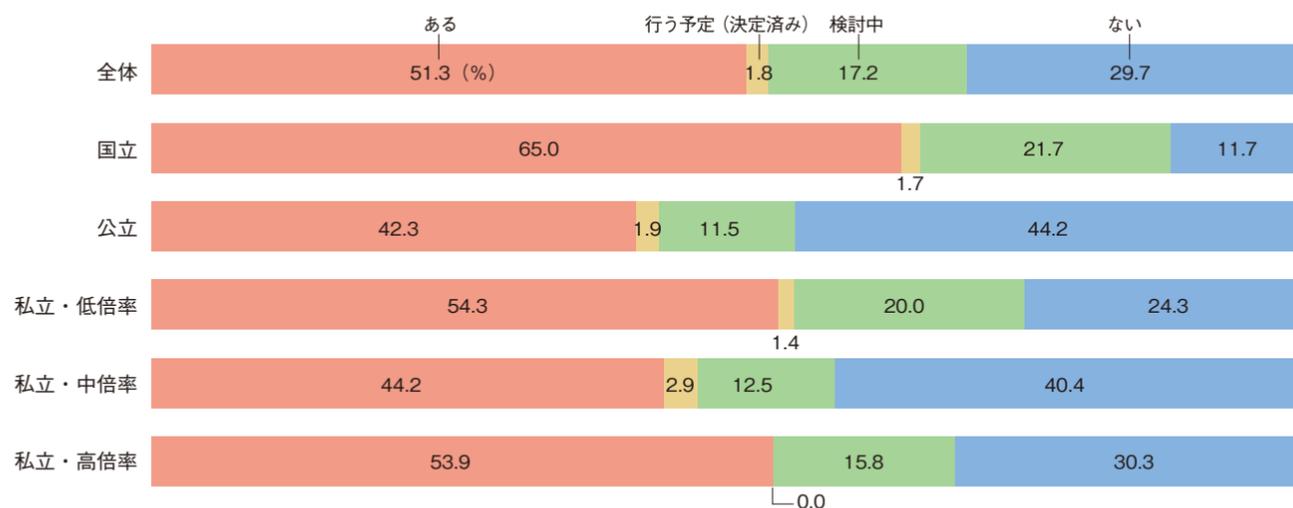
であるが、そもそも大学入試を工夫することで、学習意欲の高い学生を増やすことができると学長は考えているのか。すると、全体で6割弱(58.3%)の学長が「入試の工夫で学習意欲の高い学生を増やせる」と考えていることが分かった(図表20)。類型別に見ると、国立大学の学長の7割、公立では66.0%、私立・高倍率では64.0%の学長が肯定的に回答している。より懐疑的なのは、私立・低倍率や私立・中倍率の学長で、意見は約半々に割れている。

なお、図表にはないが、学生の意欲について、具体的に何が課題なのかを尋ねたところ、27.1%の大学が「意欲を測る入試がない」ことを問題として感じていることも明らかになっている。そこで学生の意欲についての課題感があるかないかで、「意欲を測る入試がない」という課題感に違いがあるかを見たのが、図表21である。公立以外の類型においてはいずれも、学生の意欲を課題であると感じている大学ほど、意欲を測る入試がないという問題を強く感じていることが分かる。特に、学生の意欲が課題と感じている国立の41.7%、私立・高倍率の33.3%がこうした意識を強く抱えていることがわかる。入試の工夫で学習意欲が高い学生を獲得できるかという設問と、学生の意欲に対する課題感の関係を探ったところ、特に明確な傾向は見られないので、こうした意識同士の関連については慎重に解釈する必要があるものの、学生の学習意欲について課題

図表 21 意欲を測る入試がないという課題感



図表 22 学習意欲の高い学生確保のための独自入試



感が大きいほど、なかなか入試だけで解決できないと考える学長が増えるのではないだろうか。

なぜ、入試で意欲の高い学生を獲得できると考えるのか、あるいはできないと考えるのかについて、自由記述で書いてもらった。自由記述の中でも、多くの学長が最も熱心に記載してくれた項目の一つであり、一部をP22で紹介しているが、実際に、「面接をする・増やす」、「課題を課す」、「高校の様々な学習歴を見る」などの方法で効果を挙げているからと書いた学長が多かった。他方、「入試でなく、大学教育の問題」「増やせるが、時間とコストを考えると、現実的ではない、あるいはごく一部にしか実施不可能」「そういう意図で行っている入試でうまくいっている学部もあるが、うまくいかない学部もある」といった懐疑的な意見も数多く寄せられた。

### そういう独自入試はあるか

次に、実際に学習意欲の高い学生を確保するための独自入試があるのかについて尋ねた(図表22)。全体では、既に「ある」が51.3%、「行う予定(決定済)」が1.8%、「検討中」が17.2%、「ない」が29.7%だった。類型別に見ると、「ある」が多いのは国立65.0%、私立・低倍率54.3%、私立・高倍率53.9%の順になっている。そういう入試があるかないかのみを聞いているため、ごく一部でも実施していれば「ある」と回答したためか、国立が最も多いという、筆者の印象とは異なる結果になったように思う。

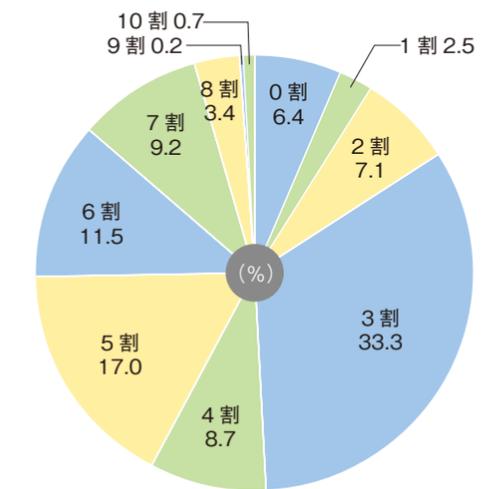
「検討中」についても、国立で21.7%と最も多く、次いで私立・低倍率20.0%、私立・高倍率15.8%となっている。

既にも実施したり、検討したりしている内容についても自由記述で記入してもらったが、最も多いのは「AO入試」、次いで「特別推薦入試」「奨学金とリンクした入試」

「一般入試で面接を取り入れる」といった内容であった。また、「検討中」の大学の中には、中味がまだ固まっていない大学も数多くみられた。自由記述に記載して頂いたAO入試や推薦入試の具体的な中身を詳しく検討しなければその意味がよくわからないため、事例を丁寧に検証する必要があるが、今回はそこまでは分析できず、一部を紹介するにとどめることにする(P22)。

しかしながら、図表は示さないが、今回の調査の分析から、入試で意欲が高い学生が確保できると考える大学や、そうした独自入試を検討している大学で、今後、AO入試や推薦入試の割合を増やしたいわけではないことがわかっている。また、自由記述をみると、学習意欲の高い学生を確保するために、AO入試を取り入れているが、退学者や休学者の問題に悩んでいる大学も少なくないようだ。以上を総合して考えると、現在のAO入試や推薦入試のあり方を改

図表 23 学習意欲の高い学生の望ましい割合



善したり、一般入試でも学力以外の面を配慮するなど、少しでも学習意欲の高い学生を確保するための工夫をしたり、増やしたい大学は多いものの、全体のバランスが変わるほどの大きな変化を考えている大学はそれほど多くないのではないかと推察される。いずれにせよ、図表4でみたように、「意欲」のみを課題と感じている大学はほとんどなく、実際には「定員確保・学力・意欲のすべてが課題」「学力と意欲が課題」など、複数の課題感を持つ大学が多いことが、これらの問いの解釈を難しくしている面は否定できない。

### 学習意欲の高い学生を何割確保すれば、他の学生に良い影響を与えるか

また、学習意欲の高い学生を何割程度、確保すれば、他の学生に良い影響を与えるのかについても尋ねた。多い順に、「3割」が33.3%、「5割」が17.0%、「6割」が11.5%で(図表23)、希望的な観測も含まれているように

思われるが、平均で4.1割であった。大学類型による違いはほとんどみられなかった。実際に学習意欲が高い学生の割合については尋ねなかったため、これがどれほどハードルの高い希望なのかは、残念ながら想像するしかない。

ただ、学習意欲が高い学生が約4割という状態については、それなりに意味がある数字であるように思われる。筆者は、大規模大学生調査を用いて、学生の「ピア効果」について試行的に検証したことがある<sup>※2</sup>。自分のやりたいことが明確でそれが大学教育の射程に入っている「高同調型学生」の占める割合に注目して分析したところ、「高同調型学生」が4割以上の大学においては、高同調以外のタイプの学生の授業外学習時間も長かったり、1年生から4年生にかけて

やりたいことをみつける学生が多かったり、読書量が増えたりと、さまざまな好影響がみられることを明らかにした。こうした分析の結果と、学長が感じている「意識の高い学生が4割いれば、他の学生に良い影響を与える」という実感は、とても合致している印象を受けた。

### 入試後に主体性を育てる方法

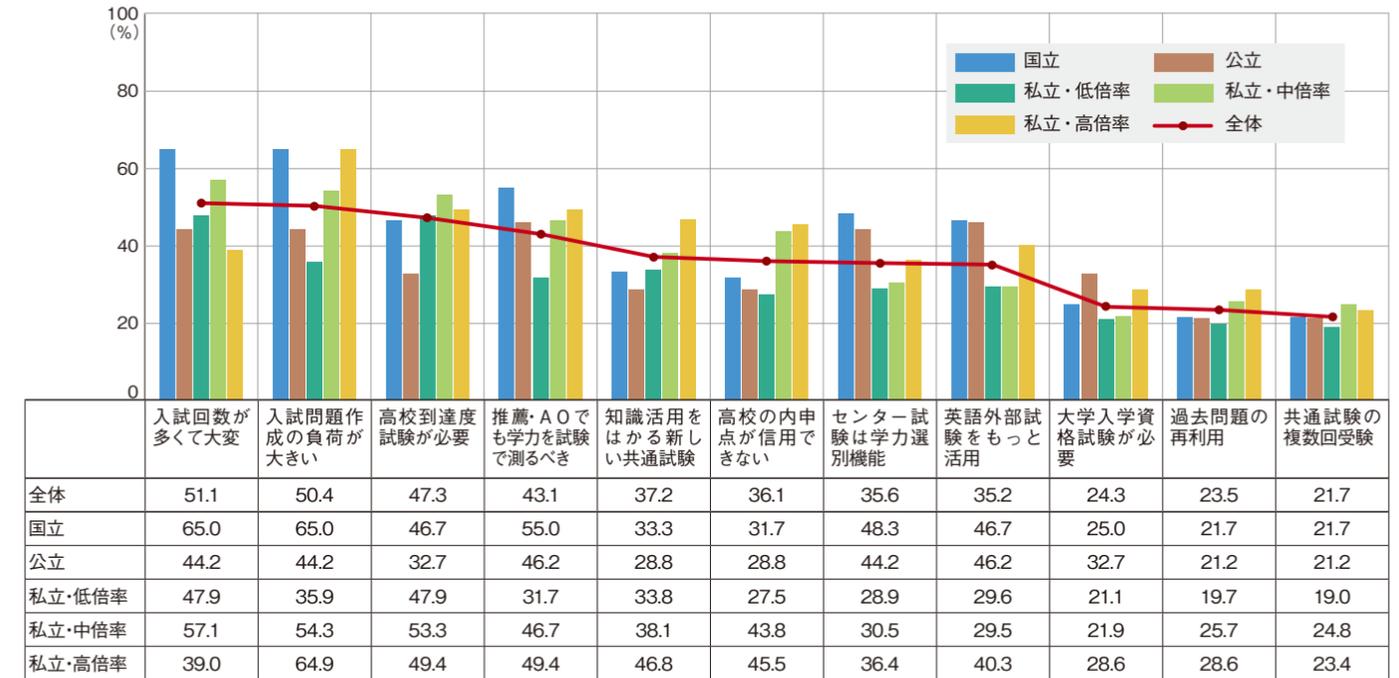
学習意欲が低い学生であっても、入学後にそれを高め、主体性を育てることは、大学が取り組むべき重要な課題でもある。どのような方法がよいかを尋ねると(図表24)、「教員の授業能力向上」「アクティブラーニングや体験学習など授業改革」「少数教育の充実」「就業体験やキャリア教育の充実」「社会人との接触機会を増やす」などの授業改善についての項目が高く、どの種類の大学でもほぼすべての学長が強く支持をし

た。また、「就業体験やキャリア教育の充実」「社会人との接触機会を増やす」など、外部との接触を増やす取り組みも類型にかかわらず、多くの大学で支持を集めた。類型別の違いが唯一見られたのが「留学経験を増やす」という項目であった。国立では75.9%、私立・高倍率では73.9%、公立では66.7%が支持をした反面、私立・低倍率では47.7%、私立・中倍率では54.6%であった。

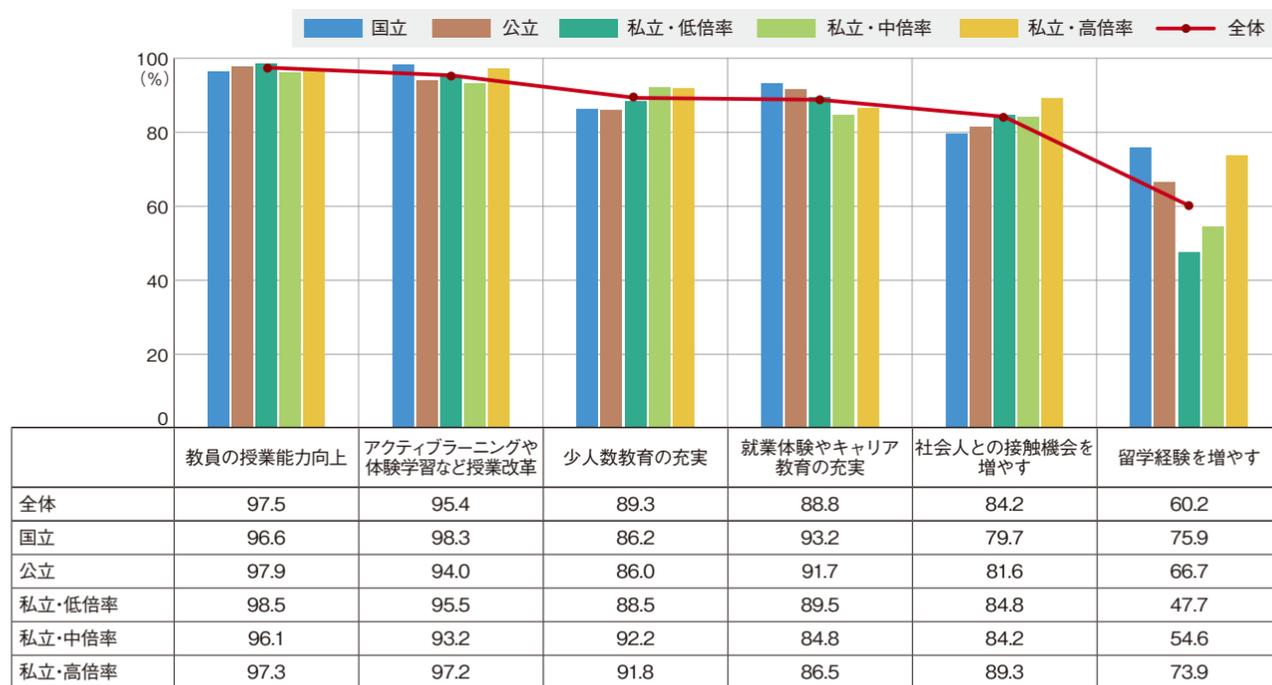
### 日本の大学入試 全体の問題

最後に、日本の大学入試全体が抱える問題について尋ねた。全体では、最も多いのが、「入試回数が多くて大変」(51.1%)、次いで、「入試問題作成の負荷が大きい」(50.4%)、「高校到達

図表 25 日本の大学入試全体が抱える問題 (複数回答)



図表 24 入学後に主体性を育てる方法 (複数回答)



度試験が必要」(47.3%)と続き、入試負荷の大きさ、高校到達度に対する課題感が全体として大きい(図表25)。「共通試験は1度きりでなく、複数回受験できるようにすべき」(21.7%)は低い。一発勝負型への批判から共通試験の複数回受験が、議論されているが、学長はそれほど重要な課題だと考えていないようである。

類型別の違いを見ると、「入試回数が多くて大変」については、国立で65.0%と最も多かった。入試回数については、国立よりも私立大学のほうが明らかに多いと思われるので、私立・高倍率では39.0%と最も少なかった結果を意外に感じたが、入試業務の外注などが私立で進んでいるからなのか、入試回数を減らすことができない以上、負担が大きいとは回答しづらかったのだろうか、不明

である。「入試問題作成の負荷が大きい」については、国立、私立・高倍率で最も課題感が大きく、私立・低倍率で少ない。「推薦・AO入試でも学力を試験で測るべき」という意見については、達成度テスト(基礎レベル)の議論の中でも頻繁に取り上げられているが、最もAO・推薦入試の割合が高い私立・低倍率の31.7%しか賛同しておらず、5類型の中で最も低い。理念としてはわかるが、現実には難しいという思いがうかがえる。「英語外部試験をもっと活用すべき」については、国立、公立、私立・高倍率で賛同する意見が多かった。「高校の内申点が信用できない」については、私立・高倍率、私立・中倍率で最も多くの回答があった。これらの類型では、推薦入試の割合が最も高いため、こうした課題感を強く抱いているのだと

考えられる。「センター試験は教科学力を選別する機能を果たしている」については、国立で最も多く、次いで公立、私立・高倍率となっている。センター試験を活用している大学ほど、その機能を高く評価していることがわかる。このように大学によって日本の大学入試制度に対する課題感も大きく異なっており、バランスの良い議論が求められている。

「達成度テスト」(仮称)など、新しい大学入試制度についての議論が高まっているが、大学入試の過剰な負担を避けつつ、意味ある選抜、高大接続のあり方をさらに模索していくことが重要だと考えられる。

※1 調査協力 (株)旺文社 教育情報センター  
 ※2 両角亜希子 2013「学生類型をベースに考える楽しい授業スタイル」清水亮・橋本勝編「学生と楽しむ大学教育—大学の学びを本物にするFDを求めて」ナカニシヤ出版